



倉茂 政樹 (日本共産党市議員)

特別職の報酬の引き上げと 中学・高校生の児童館の利用

【問】食料品や生活必需品の値上げの影響が大きく、年金額や生活保護費は目減りしている。物価高に苦しむ市民生活を鑑みれば、特別職報酬等審議会の答申どおり報酬を引き上げるのではなく、据え置きの判断をすべきではなかったか。

常任委員長報告の要旨

12月22日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務 ●財務部長の総括説明

住民税非課税世帯への給付金などは速やかに給付するとともに、住民税均等割のみ課税世帯への給付金は、実施が決まった後、速やかに給付できるよう望む。

指定管理者の指定に関する議案全般

地元事業者が選定から漏れ、新たに市外に本社のある事業者が候補者となったことについて、中小企業振興基本条例の理念を選定過程で踏まえていたか、全庁を挙げて早急に点検、確認し、しかるべき見直しを行うことを強く求める。

「ごすこと」で、多様性を尊重し合う場となり得る。中学生や高校生も利用できる施設であることを周知徹底すべきでは。



小泉 伸之 (無所属の会)

水道料金の値上げと ワクチン接種の公費助成

【問】本市は水道料金の値上げを検討している。水道事業を守ることが重要だが、物価高騰の中、市民負担を減らすため経営改革を行うことも必要である。料金の改定時期と改定幅、今後の考えはどうか。

選定基準について、より地元団体を活用するよう、「新潟市公の施設に係る指定管理者制度に関する指針」を見直すことを望む。

文教経済 ●スクールバス購入費

リース契約や委託契約よりも、購入に優位性があつたことを数値で示すとともに、乗車定員数と利用人数により施設間を入れ替えを行い、全体的視点で配置を最適化することを要望する。

観光案内センター管理運営費

新たな陸の玄関口として、経済の活性化に大きな期待を担う観光政策の重要な発信拠点になる。笑顔での接客を心がけるとともに適切な業務評価の実施と、より効果

【問】帯状疱疹は、50歳以上で発症する人が多いが、最近では30代や40代の患者も目立つ。予防にはワクチン接種が高い効果認められているが費用が高額なため接種できない人もいる。働き盛りの人たちを守るためにワクチン接種の公費助成が必要ではないか。

ある民間活用方法の検討を求める。利用者のニーズに合わせた営業日時になるよう、柔軟な対応に努めるとともに、観光客が一番欲しい情報を掲示する位置や方法に最大限の工夫を望む。

不登校児童の居場所を学校内に設けたことを評価する。人それぞれ事情が異なることから十分に配慮し、外部の関係者からの意見も参考にするなどして、居心地の良い場となるよう、新しい自由な発想で運営することを望む。

スタツフには必要な基礎的知識を得られる研修を実施し、専門性の高い人材による支援体制の構築を求める。

佐渡連携誘客事業

佐渡から新潟へ移動する観光客に対し、観光メニューの効果的な広報に努めるとともに、協賛店特

典をさらに増やすよう努めることを望む。観光循環バス1日乗車券の配布について、実績が目標に近づきつつありと取り組むことを望む。

市民厚生 ●新潟市子ども条例の一部改正

子どもの権利侵害に関する相談や救済の体制が整備されるに動き出したことを評価する。あらゆる世代へのさらなる周知啓発に努めることを望む。

灯油価格高騰に対する支援として1世帯当たり5千円の上乗せ給付をすることを評価する。速やかかつ確実な支給と、誤支給が発生しないよう、再度手順などの確認を求める。

指定管理者制度と、新潟市中小企業振興基本条例との整合性を図り、利用者の意見、地元企業への一定の配慮などを評価項目に反映させるべきである。

公園整備事業

遊具の点検と更新をさらに進めることを要望する。

の事業継続を求める要望には真摯に耳を傾けるべきである。

環境建設 ●高齢者おでかけ促進事業

増額補正は、バス運賃の値上げによるものでやむを得ないが、バス利用、高齢者のおでかけの促進のため、また、地域の交通を維持していくため、さらなる施策を要望する。

【問】物価高騰等対策給付金および子育て世帯に対する物価高騰対策給付金

【問】新潟市屋外広告物条例の一部改正

令和5年度新潟市水道事業会計補正予算

さらなる市民サービスの向上を要望する。

決算特別委員会審査結果

決算特別委員会では、9月定例会で継続審査とした令和4年度一般会計および8特別会計の歳入歳出決算の議案について多数をもって認定すべきものと決定し、12月4日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨です。

決算全体

コロナ禍および物価高騰対策を評価し、対応した職員に敬意を表する。事業効果を検証し、今後も実態に即した施策を講じるよう望む。

物価高騰への支援が不十分であることから決算には反対する。

市民所得向上と転出超過の解消 税源の涵養と必要な予算の確保が不可欠であることから、課題克服に取り組みとともに、DXを推進するなど、労働生産性向上に向けた支援をすべき。

財政運営

プライマリーバランスを堅持したことを評価するとともに、財政指標を良好化させるよう取り組むことを望む。